

## 令和7年度 第1回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日時 令和7年5月20日(火)午前10時～
- 2 場所 甲斐市役所 本館3階 大会議室
- 3 出席者 藤田泰一、平賀健二、功刀千斗夫、松本栄一、水上信哉、  
芦川文宏、荻原幸治、鈴木大輔、石原臣一、大島正之、中込広人
- 4 出席職員 産業創造課長 高須秀樹、産業創造係長 藤田充、  
産業創造係 林野早紀、野村唯花
- 5 会議内容
  - 1 開会：司会の進行により開会
  - 2 委員長あいさつ
  - 3 議事

### (1) 令和6年度 甲斐市創業支援等事業計画の実績について

**A 委員**：どのような業種の創業者がいるか。また、飲食店はあるのか。

**商工会**：リラクゼーション業が多い。国家資格がなくても開業ができるため、創業につながっている。

**事務局**：リラクゼーション業もあるが、飲食業・介護訪問・美容・土木系等多岐にわたっている。

**委員長**：資料に記載の市の支援対象者数16人に対し、創業者数は記載されていないがどういう意味か。

**事務局**：市の窓口では創業する際の支援制度の情報を伝え、商工会や各金融機関等の認定特定創業等支援者を紹介していることから、市の窓口に来た人がそのまま創業につながらないため記載していない。

### (2) 令和6年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金事業の実績について

**委員長**：甲斐市小規模企業者持続化補助金については5年前くらいに本会議の要望により、成立した。県内でも市町村でこういった事業をしているところは少ない。甲斐市の先進的な事業である。

### (3) 甲斐市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金について

**A 委員**：企業でも奨学金を補助するところがあるが、それとは別で個人に対しての補助ということではよろしいか。

**事務局**：そのとおり。企業からの補助がある場合は差し引き、残った額に対して、上限1年12

万円、月換算で1万円を補助する。

**A 委員**：非常にいい補助事業だと思う。企業に対して、このような補助が個人で受けられるという話をしたい。積極的にアピールしてもらいたい。

**委員長**：金融機関には、大学に入る際に教育ローン等の申請をする方たちが来るのか。そういう方たちにアドバイスできるということか。

**A 委員**：奨学金を受けて、足りない方が教育ローンを受けに来るので周知したいと思う。そのためのパンフレット等はあるのか。

**事務局**：現在作成中。作成の後、大学等学校も含め、周知を考えている。その際にはご協力いただきたい。

**B 委員**：今年度から事業が始まり、5月に入っているが、補助対象者は既にいるのか。

**事務局**：広報5月号に掲載し、市ウェブサイトでも周知したが、現時点では、問合せが1件ある状況である。

**B 委員**：これからも周知していただきたい。いい事業だと思うので推進をお願いしたい。

**C 委員**：想定予算等はあるのか。

**事務局**：制度上、4月に奨学金の返済を開始した方が認定の要件に該当するため、今年度、対象になる方に認定の申請をしていただき、認定の申請があった分を翌年度に補助をしていくため、予算は、申請があった分確保する流れとなる。

**D 委員**：既に住んでいる方や市内に正規雇用で就業している方、事業所に周知する方法を考えたほうがいい。

**E 委員**：県内の事業所で地方公共団体等以外であれば、対象ということか。

**事務局**：そのとおり。公務員は除くが、県内の事業所で正規雇用である方が対象である。

#### (4) 甲斐市プレミアム付デジタル商品券事業について

**A 委員**：今回はデジタルのみで、紙はないということによろしいか。

**事務局**：そのとおり。

**A 委員**：高齢者の方からは不満が出るのでないか。

**事務局**：携帯電話の普及率が9割を超えていて、来年の4月からは、3G電波帯の携帯電話が使用できなくなるようだ。3G電波帯の携帯電話をお持ちの方が、スマートフォンに切り替える機会になればいい。

紙の商品券だと、レジがデジタル化しているのに、店舗の換金手間がかかるなど、処理が大変である。人件費の高騰や人手不足もあり紙の商品券だと店舗側が協力しにくい。使えないという苦情も想定しながら、デジタルに切り替えた。

**A 委員**：デジタル化を進めなければいけないということなら、デジタルのみの商品券にするという判断はいいと思う。

**事務局**：紙の商品券の際は、対象店舗が600店舗程度だったがPay Payは市内に900店舗程度加

盟している。紙の商品券と比べても、有利になっている。

**B 委員**：商工会員の飲食店や商店等の店舗では、デジタル化している店舗をあまり見ない。商工会で把握しているか。会員のために心配である。

**商工会**：これを機にデジタルの取扱していない店舗が新たに Pay Pay に加盟して市民の方に利用していただくことはいいことだと思う。事業者のことを考えると加盟したことによって支払う手数料が懸念点だ。

**委員長**：手数料によって儲けがなくなるから加盟しないということか。

**商工会**：そういった事業者の考えもあると思う。

**F 委員**：PayPay の手数料はどのくらいか。

**事務局**：初期費用はなし、基本的なプランは決済手数料で 1.98% かかる。クレジットカード等よりは安くなっている。

**F 委員**：コンビニが対象外なのは、地域支援に繋がらないからということか。

**事務局**：法律上、商品券でたばこの購入ができない。コンビニの場合はたばこを通常の Pay Pay 支払では購入できるが、商品券での購入商品が混在するため、本社からストップがかかっており、こういった事業には協力しないことになっている。他市町村でも Pay Pay の商品券事業を展開していて、同様の事例が多く、コンビニは使用できない。デジタル商品券なので、商品券を購入されてから、コンビニで使用できないから返金したいといわれても対応し難いため、今回はコンビニで使用不可であるということ事前に全面に押し出している。

**委員長**：委員の皆様より全体を通して意見・質問があればお願いしたい。

**B 委員**：消費税の額が変わるレジのシステムを変えるだけでも大変だと聞くため、Pay Pay を導入してどれくらいの煩雑さになるのかわからないが、Pay Pay を導入する前に事業者がやらないと決めつけられないような事業にしていきたい。

**G 委員**：事業者のほうに補助金がないと、Pay Pay を導入してくださいといわれても困る。

**事務局**：Pay Pay を導入するにあたっては、事業者には、費用負担はない。使用すると決済手数料で 1.98% かかる。

**G 委員**：小売業は 1.98% の決済手数料が積み重なると厳しい。

**事務局**：今回、国の交付金を利用した様々な補助事業を検討し、限られた予算の中で事業を行うにあたって、デジタル商品券に決定した。

**G 委員**：できる範囲で行っていただければありがたい。

**H 委員**：商業で QR コード決済、クレジットカード決済、現金決済が使用できるが、最近売上の 3 割はキャッシュレス決済である。事業者側からすると、キャッシュレスを使用すると今までかからなかった決済手数料が発生するため現金決済してもらいたいのが、消費者側からすると、キャッシュレス決済を使用したい。世の中の流れでデジタル化していっているのがキャッシュレスを使用することは仕方がない。

今回の甲斐市デジタル商品券事業では、商品券専用のアプリになるのか。

**事務局**：Pay Pay アプリ内で行う。本人確認した後、商品券事業の特設ページに移る。支払は Pay

Pay アプリと同様の方法で行うが、市内の対象店舗で支払うと商品券が優先して自動で使用される。

**F 委員**：試験的になると思うが、デジタルが普及することはいいことだと思う。甲斐市小規模企業者持続化補助金や甲斐市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金のような事業を作っていただけることがありがたい。どんどん進めてもらえるのはいいことだと思う。

**A 委員**：補助金事業含め非常にいい事業に取り組んでいると思う。甲斐市小規模企業者持続化補助金については、その後のモニタリングをしっかりと行っていただきたい。

**事務局**：第2回の振興会議にて、2年前採択した事業者について報告させていただきたい。

**A 委員**：以前回答していない方がいらっしゃったので、申請の段階で、効果検証に回答していただくことを事業者にお伝えさせていただきたい。

**C 委員**：若者定住促進奨学金返還支援事業補助金について、奨学金を借りている方が就業して返還することが負担になることが想定される。企業が人手不足で若者の雇用が日々難しくなっている中で、若者が甲斐市内に戻ってこられるような事業は続けていただきたい。実績が上がってきたら、予算の増額も検討していただきたい。

**委員長**：留学生が甲斐市に10年間住むという場合も対象になるのか。

**事務局**：就職して就労ビザに変え、10年間住むことができ、それが確認できれば対象。

**D 委員**：甲斐市プレミアム付デジタル商品券事業について、購入対象者が市内在住の12歳以上の方となっているが、市内に勤めている方に変更するというのは難しいか。

**事務局**：今回、本人認証をするため、甲斐市に住所がある方以外は、商品券事業が表示されない。仕組みになっている。市内に勤務していても、住民ではないと対象から外れてしまう

**D 委員**：今回はできないが、今後も同じような考え方でいくのか。また、見直しもあるのか。

**事務局**：今回 Pay Pay アプリを導入した利用率等の結果で見直しも考えなければならない。市内の事業者のための事業にするには、市内事業所で購入すると Pay Pay ポイントが付与されるものも Pay Pay の事業にあり、行っている他市町村もある。今回の事業の様子で考えたい。

**I 委員**：本会議はフットワークがいい。支援事業においても、タイムリーな施策が施されている。力添えさせていただきたい。他自治体では、前回は独自アプリのデジタル商品券だったが、今回は Pay Pay で行うところもある。Pay Pay は市民権を得たアプリだと思うので、ぜひ事業を成功していただきたい。

**J 委員**：市内小中学校の児童生徒数が前年比減少に転じている。市内の若者だけだと、これから厳しくなっていく。甲斐市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金について、市外からの若者の転入、定住を促進させるためにこれからも事業を進化させて続けていかなければいけないため、他自治体の状況等調べ、いろんな事業を見て進めさせていただきたい。

**E 委員**：甲斐市プレミアム付デジタル商品券は全市民が対象であるため、反響も多いと考える。商品券を入手して、失効してしまうことが心配。過去の商品券で失効してしまった方について把握しているか。

**事務局**：換金率は97~98%で、失効してしまうこともある。今回の商品券では Pay Pay アプリで

使用期限が近づくとプッシュ通知がくるようになっている。

**E 委員**：紙媒体の商品券では、置き忘れや紛失してしまうこともあるが、Pay Pay は使い勝手がいいので、将来に向けてかなり有効な手立てではないかと思うので、期待している。Pay Pay 商品券を購入して市内で利用したい。

**商工会**：創業支援についての現状報告をすると、引き続き、市内に創業希望で窓口相談される方が多い。金融機関も毎日のように創業に関する支援を行っていると思う。特定創業等支援事業の証明書を取得するためには、専門家の先生の指導を4回以上受けるという要件がある。1週間に4～5人は経営指導員が創業の相談に応じているという状況が続いている。創業に関する施策について利子補給以外にも市と協議していきたい。創業希望者に対する支援ができればいいと思う。

敷島のサービス店会が、50年近く経っている。サービス店会とは、簡単に言うと、100円買うとシールが1枚もらえるという事業。現在7店舗になってしまい、ほとんど機能していないため、今年度に事業の整理を検討している。これまで50年間事業を行っていたので使われていない分や紛失してしまった分もある。その使い道を考え、デジタル地域通貨の導入を検討している。金融機関や行政に相談、お願いすることがあるかもしれないので、協力をお願いしたい。

—閉会 11時8分—